

環境保全型農業直接支払交付金 高知県 最終評価報告書

I 都道府県における環境保全型農業推進の方針等

本県では、高知県産業振興計画（令和6年3月改訂）において、環境保全型農業の推進に向けて有機農業の推進、堆肥の利用促進、IPM技術の普及拡大などに取り組んでいる。令和3年4月には高知県有機農業推進基本計画を改定し、有機農業の取組面積を2030年（令和12年）には408haとすることを目標としている。

また、高知県脱炭素社会推進アクションプラン（令和5年3月改訂）では、農業分野における地球温暖化対策として、施設園芸におけるA重油使用量の削減や、有機農業の推進による農地土壌に関連する温室効果ガス排出量の削減を掲げている。

II 取組の実施状況

1 支援対象取組の実績

項 目			R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 見込み
実施市町村数			14	14	15	16
実施件数			29	30	31	35
交付額計（千円）			16,725	18,409	17,118	19,983
実施面積計（ha）			186	210	195	237
取組別 実績	有機農業	実施件数	22	23	25	26
		実施面積（ha）	106	110	119	131
		交付額（千円）	12,728	13,235	14,354	15,843
	堆肥の施用	実施件数	2	1	1	3
		実施面積（ha）	11	14	14	30
		交付額（千円）	481	636	626	1,299
	カバークロップ	実施件数	4	5	5	5
		実施面積（ha）	15	34	32	30
		交付額（千円）	925	2,014	1,895	1,824
	リビングマルチ	実施件数				
		実施面積（ha）				
		交付額（千円）				
	草生栽培	実施件数				
		実施面積（ha）				
		交付額（千円）				
	不耕起播種	実施件数				
		実施面積（ha）				
		交付額（千円）				
	長期中干し	実施件数				
		実施面積（ha）				
		交付額（千円）				

秋耕	実施件数			1	1
	実施面積 (ha)			30	33
	交付額 (千円)			243	266
土着天敵の温存利用技術	実施件数				
	実施面積 (ha)				
	交付額 (千円)				
冬期湛水管理	実施件数	5	3		3
	実施面積 (ha)	53	52		13
	交付額 (千円)	2,591	2,525		751
インセクタリープランツの植栽	実施件数				
	実施面積 (ha)				
	交付額 (千円)				

2 推進活動の実施件数

推進活動		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 見込み
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動					
技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布		2	2	4	5
実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査		1	2	1	1
先駆的農業者等による技術指導		5	5	3	3
自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施		1	1	3	3
ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組		0	1	0	0
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動					
地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催		2	2	1	1
土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定		8	8	9	9
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動					
耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施		0	2	0	1
中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施（		15	17	16	20
農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用		0	1	1	1
環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合					0
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施		1	1	1	1

3 都道府県が設定した要件等

(1) 実施要領第4の1の(1)のイにより都道府県が設定した堆肥の施用量及び交付単価

堆肥の種類	対象作物	10 アール当たりの施用量	10 アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)

(2) 実施要領第4の1の(9)により都道府県知事が特に必要と認めた取組

土着天敵の 温存利用技 術	取組の概要	ほ場内に定着した土着の天敵類を、栽培終了後に育苗ハウスや遊休ハウスに移して温存し、次作の栽培初期から安定的に利用できるようにする取組
	対象地域	県全域
	対象作物	野菜類
	10 アール当たりの交付単価（国と地方の合計）	8,000 円
冬期湛水管理	取組の概要	冬期の水田に水を張ることで鳥類その他の生物の生息場所を確保し、生物多様性を確保する取組
	対象地域	県全域
	対象作物	水稻
	10 アール当たりの交付単価（国と地方の合計）	8,000 円（有機質肥料施用・畦補強実施） 7,000 円（有機質肥料施用・畦補強未実施） 5,000 円（有機質肥料未施用・畦補強実施） 4,000 円（有機質肥料未施用・畦補強未実施）
インセクタリープランツの植栽	取組の概要	土着天敵を安定的に供給する手段として、作物の周辺にインセクタリープランツ（天敵温存植物）を栽培する取組
	対象地域	県全域
	対象作物	オクラ
	10 アール当たりの交付単価（国と地方の合計）	4,000 円

(3) 実施要領第4の2の(4)により設定された化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例

作物名	対象地域	設定された特例の内容

(4) 実施要領第4の3により設定された、地方公共団体が定める地域独自の要件

地方公共団体	独自要件の内容

Ⅲ 環境保全効果等の効果

1 地球温暖化防止効果

全国共通取組の有機農業・堆肥の施用・カバークロープ・リビングマルチ・草生栽培・不耕起播種・長期中干し・秋耕は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価（令和5年3月）において地球温暖化防止効果が評価されている。これらのうち本県では、有機農業・堆肥の施用・カバークロープ・秋耕の取組が実施されており、その取組の面積は令和2年度の186haから令和4年度には195haに増加しており、地球温暖化防止に資する取組の面積が拡大している。

2 生物多様性保全効果

全国共通取組の有機農業及び地域特認取組である冬期湛水管理、総合的病虫害・雑草管理（IPM）の取組は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価（令和5年3月）において生物多様性保全効果が評価されている。

本県では、冬期湛水の取組において、冬場の用水が十分に確保できず取組面積が年々減少していた。このため、生物多様性保全効果に資する面積は令和2年度の159haから令和4年度は119haに減少した。一方で、有機農業の取組面積は拡大傾向にあり、令和5年度には144haに微増する見込みである。

なお、面的にまとまった取組等による生物多様性保全効果を検討するため、令和3年度に本県で生物多様性保全効果の現地調査を実施し、以下の結果が得られている。また、全国の調査結果を踏まえた生物多様性保全効果の検討結果が国の中間年評価において示されている。

（令和3年度調査結果の概要）

	面的にまとまっている地域				面的にまとまっていない地域			
	冬期湛水 実施区①	冬期湛水 実施区②	慣行区①	慣行区②	冬期湛水 実施区①	冬期湛水 実施区②	慣行区①	慣行区②
スコア	4	4	2	2	3	2	2	2
評価	A	A	B	B	A	B	B	B

3 その他の効果

緑肥による土壌保全・土作り

堆肥の利用に伴う地域資源の循環利用

Ⅳ 事業の評価及び今後の方針

事業の評価

県内の取組面積は令和2年度から186haから令和5年度（見込み）には237haに増加しており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動が県内で着実に推進されている。第2期における取組面積の増加の主な要因は、有機農業の取組面積が増加したことである。

他方、既存の取組農業者の高齢化や、事務手続の煩雑さが取組を継続するにあたっての課題となっている。

今後の方針

高知県産業振興計画及び高知県有機農業推進基本計画の目標を達成するためには、環境保全型農業直接支払交付金事業は必要不可欠であることから、今後も継続して取り組みの拡大を推進する。推進にあたっては、本事業の活用を行っていない市町村や農業者への制度周知や理解を進めていく。また有機農業のさらなる拡大に向け、栽培面では各出先機関に相談窓口の設置、県域の課題検討の場として有機農業の推進協議会の設置を行っている。販売面では、実需者に求められる品目の生産と同時に、個々の取組には限界があるため、生産者の組織化を後押しし、商談会の実施等、販路拡大に向けての支援に取り組んでいく。なお、本県は、山間部から平坦部にかけて多様な気候であり、病虫害管理など栽培上の観点からも、取組やすさに地域差が生じている。地域の実情に合わせた取組を選択し、市町村と連携して本交付金を積極的に活用しながら環境保全型農業を推進していくことが重要であると考えます。